

第18期 決算公告

(2018年3月1日から)
(2019年2月28日まで)

株式会社ファミリーマート

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	330,847	流 動 負 債	336,477
現金及び預金	118,878	買 掛 金	126,477
加盟店貸勘定	31,638	一年内返済予定の長期借入金	15,000
商 品	1,846	加盟店借勘定	8,156
前 払 費 用	17,982	リ ー ス 債 務	26,131
繰延税金資産	9,445	未 払 金	49,782
未 収 入 金	71,897	未 払 費 用	1,002
関係会社預け金	45,000	未 払 法 人 税 等	2,951
立 替 金	19,193	預 り 金	102,301
短 期 敷 金	12,523	役 員 賞 与 引 当 金	190
そ の 他	2,478	執 行 役 員 賞 与 引 当 金	279
貸倒引当金	△38	そ の 他	4,204
固 定 資 産	531,044	固 定 負 債	142,761
有 形 固 定 資 産	236,221	リ ー ス 債 務	82,641
建 物	92,339	退 職 給 付 引 当 金	7,832
構 築 物	15,633	関係会社等事業損失引当金	5,331
機 械 及 び 装 置	13,830	資 産 除 去 債 務	36,719
器 具 及 び 備 品	98,241	預 り 敷 金	6,955
土 地	16,114	そ の 他	3,280
そ の 他	62	負 債 合 計	479,239
無 形 固 定 資 産	18,187	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	9,230	株 主 資 本	377,219
の れ ん	5,572	資 本 金	8,380
そ の 他	3,384	資 本 剰 余 金	284,271
投資その他の資産	276,635	資 本 準 備 金	36,090
投資有価証券	12,500	そ の 他 資 本 剰 余 金	248,180
関係会社株式	46,742	利 益 剰 余 金	84,568
関係会社長期貸付金	450	利 益 準 備 金	687
長期前払費用	14,202	そ の 他 利 益 剰 余 金	83,880
繰延税金資産	19,026	繰越利益剰余金	83,880
敷 金	185,592	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,431
そ の 他	3,462	その他有価証券評価差額金	5,431
貸倒引当金	△1,921	純 資 産 合 計	382,651
投資損失引当金	△3,419		
資 産 合 計	861,891	負 債 ・ 純 資 産 合 計	861,891

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 入		
加 盟 店 か ら の 収 入	335,744	
<small>加盟店からの収入の対象となる</small>		
(加 盟 店 売 上 高 2,912,376百万円)		
直 営 店 売 上 高 と の 合 計 2,982,852百万円		
そ の 他 の 営 業 収 入	35,661	371,405
売 上 高		70,475
営 業 総 収 入		441,881
売 上 原 価		50,903
売 上 総 利 益		(19,572)
営 業 総 利 益		390,978
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		344,293
営 業 利 益		46,684
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,629	
受 取 配 当 金	4,218	
そ の 他	1,195	7,043
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,500	
そ の 他	917	2,418
経 常 利 益		51,309
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	133	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,255	6,388
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	7,529	
減 損 損 失	19,436	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	5,608	
災 害 損 失	706	
関 係 会 社 等 事 業 損 失	4,562	
そ の 他	1,129	38,973
税 引 前 当 期 純 利 益		18,725
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,402	
法 人 税 等 調 整 額	2,628	7,031
当 期 純 利 益		11,694

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4年から50年

器具及び備品 : 2年から20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から14年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残

存勤務期間以内の一定の年数（10年から14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(6) 関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 207,565百万円

2. 保証債務

次の会社について、債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入金等に対する債務保証

(株)クリアーウォーター津南 1,119百万円

VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES
COMPANY LIMITED 650百万円

Central FamilyMart Co.,Ltd. 3,677百万円

計 5,447百万円

(2) 機械導入に関する契約の履行に対する債務保証

ジャパンフードサプライ(株) 934百万円

(3) 当社商品製造メーカーがジャパンフードサプライ株式会社に対して保有する仕入債務等に対する債務保証

シノブフーズ(株)他32社 21,705百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示しているものを除く）

短期金銭債権 16,965百万円

短期金銭債務 9,643百万円

4. 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務 160百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産（流動）

未払事業税	662百万円
未払金否認	161百万円
資産除去債務	172百万円
店舗閉鎖損失否認	485百万円
前受収益否認	380百万円
繰越欠損金	5,397百万円
その他	2,218百万円
繰延税金資産合計	9,479百万円

繰延税金負債（流動）

その他	34百万円
繰延税金負債合計	34百万円

繰延税金資産（流動）の純額 9,445百万円

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金繰入限度超過額	894百万円
投資損失引当金否認	1,047百万円
関係会社等事業損失引当金否認	1,632百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,398百万円
減損損失否認	11,901百万円
関係会社株式評価損否認	2,424百万円
資産除去債務	11,243百万円
長期未払金否認	147百万円
長期前受収益否認	798百万円
その他	1,580百万円
繰延税金資産小計	34,069百万円
評価性引当額	△6,547百万円
繰延税金資産合計	27,522百万円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	2,397百万円
資産除去債務に対応する除去費用	5,491百万円
無形固定資産	511百万円
その他	94百万円
繰延税金負債合計	8,495百万円

繰延税金資産（固定）の純額 19,026百万円

関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	東京都港区	16,659	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社	被所有 直接 100.00%	資金の寄託 役員の兼任	資金の寄託 (注)	-	関係会社 預け金	45,000
							利息の受取 (注)	8	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	(株)日本アクセス	東京都品川区	2,620	食品・酒類・雑貨等の販売	—%	商品の仕入先	商品仕入 (注) 2	9,925	買掛金 (注) 3	30,117
親会社の 子会社	コネクシオ(株)	東京都新宿区	2,778	携帯電話端末等の販売	—%	商品の仕入先	商品仕入 (注) 2	2,948	買掛金 (注) 3	14,120

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)リヴァンプ(注) 3、及びその子会社1社	東京都港区	100	経営コンサルティング事業	所有 直接 —%	システム開発支援 商品評価プロセス支援 CM企画	システム開発支援	9	未払金	9
							商品評価プロセス支援	66	-	-
							CM企画	2	未払金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社の役員である澤田貴司およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,061,212,926円60銭
2. 1株当たり当期純利益	93,555,283円64銭